# 別表7(認定品目:建設汚泥改良土)

認定基準		
項目	基準	
対象資材	建設汚泥を建設発生土と同等以上に使用できるように改良した「建設汚泥改良土」を対象とする。 建設汚泥改良土の種類は、その品質・性状などによって別表7-1(1改良土の種類)のとおり区分する。	
品質性能	・次の基準に適合していること。 品質は、別表7‐1(2試験方法)によって試験を行い、別表7‐1(1改良土の性能規程)に適合しなければならない。 なお、用途は、別表7‐2の利用用途とする。	
品質管理	<ol> <li>品質性能に関する基準への適合状況の確認検査が適正になされていること。</li> <li>環境安全性に関する確認検査が適正になされていること。</li> <li>工場(移動式処理施設を含む)は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の産業廃棄物処分業許可(中間処理)を受けたものであること。</li> <li>排出場所が異なる汚泥を受け入れる毎に、土壌環境基準の試験結果証明書で環境に対する安全性を確認すること(排出者または受入者のどちらかの試験結果でも可とする)。</li> </ol>	
再生資源の 含有率	建設汚泥を、改良土の原料として100%使用していること。(改良剤は除く)	
環境安全性	1.原料として、特別管理(一般・産業)廃棄物を使用していないこと。 2.原則として製品または原料(再生資源)が溶出量基準 群及び含有量基準群の基準に 適合していること。 ただし、これら以外の物質の溶出、含有が懸念される場合には、懸念される物質の基 準に適合していること。	
環境負荷	1 . 再生資源を含有しない一般の購入土を使用した場合と比較したとき、環境負荷低減効果があること。 2 . 再生資源を含有しない一般の購入土を使用した場合と比較したとき、製品の使用等により環境負荷の増大が懸念される別表 7 - 3 に定める項目について、環境負荷が増大しないこと。	

### 別表7-1 建設汚泥改良土の品質・性能の基準

#### 1 改良土の種類と性能規定

種類	性能規定
第1種処理土	固結強度が高く、礫、砂状を呈するもの
第2種処理土	コーン指数 800kN/㎡以上

#### 2 試験方法

1)第1種処理土に対する試験方法

JGS 0051 (地盤材料の工学的分類方法:土質工学会基準)により土質分類を行い、「土質材料の中分類」の礫、砂に相当するかを判断する。

2)第2種処理土に対する試験方法

処理土のコーン指数試験方法は、JIS 1228 (締固めた土のコーン指数試験)に準拠し、下記に示す方法によるものとする。

## 3 処理土のコーン指数 (qc) 試験方法

供試体の作製				
試料	処理土を一旦ときほぐし、9.5mmふるいを通過させたもの。			
モールド	内径100mm±0.4mm 容量1,000±12cm <sup>3</sup>			
ランマー	質量 2.5kg ± 0.01kg			
突固め	3層に分けて突固める。各層ごとに30±0.15cmの高さから			
	25回突き固める。			
測定				
コーンペネトロメータ	底面の断面積3.24cm <sup>2</sup> 、先端角度30°のもの。			
貫入速度	約 1 cm / s			
方法	モールドをつけたまま、鉛直にコーンの先端を供試体上端部			
	から5cm、7.5cm、10cm貫入した時の貫入抵抗力を求める。			
計算				
貫入抵抗力	貫入量5cm、7.5cm、10cmに対する貫入抵抗力を平均して、			
	平均貫入力を求める。			
コーン指数(qc)	平均貫入抵抗力をコーン先端の底面積3.24cm2で除する。			

## 別表7-2 建設汚泥改良土の区分、用途

用途	区分
第1種処理土	工作物・建築物の埋戻し、土木構造物の裏込め、道路用盛土(路床・路体)、 土地造成(宅地・公園・緑地)、鉄道盛土、空港盛土、水面埋立て
第2種処理土	工作物・建築物の埋戻し、土木構造物の裏込め、道路用盛土(路床・路体)、河川築堤(堤防)、土地造成(宅地・公園・緑地)、鉄道盛土、空港盛土、水面埋立て

### 別表7-3 環境負荷増大が懸念される項目

#### 環境負荷の増大が 懸念される項目

- 1.製造段階で山(海)砂等の採取に比べ、エネルギー消費量の増大、地球温暖化物質の増加、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、有害物質の排出など環境負荷が増大しないか。
- 2.山(海)砂等の採取に比べ、原料や製品の運搬距離が著しく長くなり、 エネルギー、地球温暖化物質などによる環境負荷が増大しないか。
- 3.施工時及び使用時に有害物質が溶出したり粉塵などとして排出される可能性はないか。
- 4.廃棄時に山(海)砂等の採取に比べ処理困難物とならないか。埋め立てなどにより生態系の破壊を引き起こさないか。
- 5. 再リサイクルは可能か。再リサイクルへの取り組みは実施しているか。
- 6. 再リサイクルの段階において著しく環境負荷が増大しないか。